



さかた

令和2年5月1日

市議会だより

第62号



～名峰 鳥海山の四季～より「庄内平野から鳥海山」白簀史朗 氏 撮影(裏表紙に解説)

3月定例会

**「賑わいも暮らしやすさも共に創る
公益のまち酒田」
実現に向けた令和2年度予算を可決**

ホームページはこちらから

酒田市議会

検索



目次

3月定例会の概要、代表質疑、討論	2 ~ 4
委員会審査、人事案件、市議会の審議の進め方	4 ・ 5
議会活動日誌、十坂小模擬議会	6
一般質問／17人が登壇	7 ~ 12
視察報告	13
審議結果一覧、議員政治倫理審査会の開催	14 ・ 15
次回定例会の開催予定、傍聴案内	16

3月定例会

令和2年2月25日から3月19日まで24日間の会期で開催されました。詳しい内容を知りたい方は、6月中旬に市役所本庁舎、総合支所、図書館、コミュニティセンターに備える会議録をご覧ください。

令和2年度一般会計・特別会計予算をはじめ、酒田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の制定など市長提出議案55件のほか、その他5件を審議しました。議案は、各委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、すべて可決・承認・同意されました。

代表質疑

提案された議案に対する質疑で、3月3日に会派等から代表して5人が質問に立ちました。質問と答弁の要旨は、次のとおりです（発言順に1項目のみ掲載）。

魅力と賑わいを創出する拠点づくり

公成会

議員 中心市街地活性化の取り組みである再開発事業が段階的に進められている。駅周辺整備、産業会館建て替え、旧割烹小幡改修、さかた海鮮市場の活用、山居倉庫の史跡指定、酒田商業高校跡地整備など、観光による賑わいの拠点として交流人口の拡大が期待されるとともに、市民の憩いや交流の場として重要な拠点になると思われる。お互いが単独で機能するだけでなく、各エリアの連携による相乗効果を期待するものであり、文化、歴史のストーリー性

による関連づけた取り組みが魅力あるにぎわいの創出につながるものと思われるが、考えを伺う。
市長 中心市街地は酒田の核として機能してきたことから、まちづくりについては、拠点エリアを設定し、特色を生かした整備を進めるとともに、エリア間の回遊性の向上を図って、中心市街地活性化基本計画に定める各種事業を展開している。各エリアを連携することにより事業効果が高まり、そこに歴史や文化といったエッセンスを加えることで、

さらなる魅力が生まれると考えている。行政主導の事業だけでは限界があり、公民連携によるまちづくりの必要性を強く感じているこ

とから、民間事業者の方々と一緒に魅力あるまちづくりを考えていきたい。

新年度予算編成の考え方

市政研究会

議員 1期目は都市づくりの種をまき、ようやく芽が出てきた4年だったと評価している。昨年の所信表明で「存在感のある産業力、文化力の形成」「子育て、子ども教育の環境の充実」「市民の参画意識の醸成」「東北公益文科大学との新たな大学まちづくり」「安全安心の地域社会づくり」「Society5.0を見据えたくらし改革、働き方改革の推進」の政策を挙げ、施政方針では「人口減少の抑制」「市民所得の向上」「酒田市に住み続けた」と思う市民を増やすの

目標を掲げている。厳しい財政状況のなか、優先順位重点目標を持った取り組みの考え方について伺う。

市長 平成30年度からスタートした総合計画に加え、第2期「酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を今年度に策定し、目標の実現に向けて、さらなる取り組みを進める段階にあると理解している。将来を見据えて、財政の健全性を維持しつつ、それぞれの分野において優先順位をつけ、目指すまちの姿の実現に向けた施策を予算化した。各部門の事業が絡み合って、達

反対討論

令和2年度一般会計予算及び後期高齢者医療事業特別会計予算について

共産党市議団

市長は、施政方針の中で市民生活の向上に配慮し、財政に留意しながらまちづくりを進めるとしている。そのような中で家庭系ごみの有料化事業がごみ減量化推進事業に統合されたことに敬意を表する。また、防災ラジオ普及のための中継局の整備など、暮らし向上の施策の進展が見られる。しかし、施設利用などの消費税が10%へ引き上げられたままであり、障がい者・障がい児ほっと福祉サービスの一部が限定的となり、令和元年度に予算減額となった市民団体への補助金等が据え置かれ、市民活動縮小の懸念もあり、予算全てを否定するわけではないが、一般会計予算案に反対する。また、後期高齢者医療事業特別会計については、保険料が引き上げられ、これ以上の負担を市民に課すことは問題と考え反対する。

成されると考えているので、何が重点かと言われると難しい。各部門で総合計画に位置づけた目的達成に取り組んでいるということをご理解いただきたい。

防災減災対策について 国の対策事業の活用は

共産党
市議団

議員 大規模災害の発生に対応するため、避難所の備蓄食料や飲料水の更新、防災ラジオの普及とFMラジオ中継局の整備などが進められる。国では「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急に自然災害を防止するための社会基盤整備に取り組んでいけるように「緊急自然災害防止対策事業費」を計上している。この中で道路防災として冠水対策も

対象になるとされているが、本市の取り組みをどのように考えているか。また、河川の氾濫など大規模な浸水被害が相次ぐ中、河川管理を行うよう県に要求すべきと考えるが、所見を伺う。
市長 国の対策事業については令和2年2月に道路防災等が追加対象となった。対象が冠水発生の恐れがある道路排水施設の補修更新等、小規模事業に限られ、事業期間が令和2年度まで

となっている。令和2年度では、単独事業の広栄町のポンプ施設更新に活用を考えている。なお、新規地区の浸水対策については、実施する事業期間及び事業規模に見合うものではないため、活用は困難である。新

大学と共に創る 「ひと」と「まち」

志友会

議員 東北公益文科大学には、大学が「まち」を創り、「まち」が大学を支える建学の精神の下、様々な支援を継続し「大学まちづくり」を推進するとある。公益学を掲げ、平成13年開学以来、地域や国際社会の課題に挑戦する人材を数多く輩出してきたことを高く評価する。今後とも大学が存続するためには、公立化に向けた検討が必要ことから、庄内2市3町の広域行政の枠組みで公立化に向けた議論を進めるようであるが、公立化について他市町の意思統一ができていくのか。また、メリットと公立化によってどう変わるのか、今後の見通しについて伺う。

井田川については、河川管理者である山形県が計画に従い対象箇所を手当てしている。適切な河川管理を今後とも要望をしていきたいと考えている。

市長 庄内開発協議会市長会議の場において、庄内広域行政組合の枠組みの中で公立化に向けた議論・検討を進めていくことで各市町の首長と合意をしたものである。現在、勉強会等を進めている。全国的に公設民営の大学として開学された大学の多くが公立化されており、公立化後は多くの場合、入学者数が増加し、安定的な学生の確保が見込めている。公立化により、安定的な経営につながり、ひいては新たな学部、学科等の設置についても検討できるようなことから、さらなる東北公益文科大学の魅力向上につながり得るものと考えている。

賛成討論

令和2年度一般会計予算について

公成会

令和2年度一般会計予算は575億円前年度比54億円、10・4%増で過去最大の予算規模の提案であった。その要因は、市街地再生事業である駅前、産業会館、山居倉庫周辺等の整備事業が国の事業採択を受けて令和2年度に集中したことにある。大火復興以降、誰も手を付けられなかった事業に、丸山市長が初当選以来4年をかけて下地を固め、実際に事業が動く年度になると思われる。行政としての酒田市は、この地域の最大の企業組織と言え、市民の幸せのために全ての面で環境整備を行う組織として、税金の還元と循環を考え、どうやって自主財源を増やしていくか、全員で考えなければいけない。酒田市に関わる全ての人と同じような感覚を持って令和2年度の事業執行に向かうことで、必ず今よりも良くなると確信し、賛成討論とする。



酒田駅前公共施設の名称は「ミライニ」に決定

人口減少・少子化対策の効果をどうとらえているか

市民の会

議員 人口減少・少子化対策は、ありとあらゆるところで大きな影響を及ぼし、市政発展の前提となる極めて重要な課題であり、単年度の施策や事業で結果が出るものではない。様々な人口推計が出されている中で、残念ながら酒田市の人口は年内に10万人を割ることも想定される現状であり、覚悟を持って各種施策の執行が必要である。総合計画が見直され、新たな人口ビジョンのもと総合戦略を作成した状況において、これまでの人口減少対策の施策は十分に機能し効果があるかと認識しているのか、総合的にどのよう捉えているか伺う。



亀ヶ崎コミュニティ防災センター竣工式(3月)

市長 平成27年に策定した第1期「酒田まち・ひと・しごと創生総合戦略」による人口ビジョンを踏まえた人口減少を抑

制する施策を進めてきたところ、平成30年12月末における本市の人口は、5年ごとの人口ビジョン推計値を上回っており、人口減少の抑制に一定程度寄与しているものと考えている。一方、平成30年の合計特殊出生率が減少していることから、この状況が続く場合、今後の人口ビジョンの目標達成は大変厳しいものと認識をしている。社会減対策と自然減対策を進め、人口減少に歯止めをかけていきたいと考えている。

常任委員会

2月26日に各常任委員会を開催し、令和元年度関係議案12件を審査しました。また、3月4日に各常任委員会、3月19日に総務常任委員会を開催し、令和2年度関係議案22件を審査しました。

総務常任委員会

酒田市情報公開条例の一部改正や酒田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正についてなど議案17件を審査しました。審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

民生常任委員会

酒田市印鑑条例の一部改正や酒田市交通安全条例の一部改正についてなど議案8件を審査しました。審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

建設経済常任委員会

酒田市手数料条例の一部改正や酒田市公園条例の一部改正についてなど議案9件を審査しました。審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

今定例会では、2月26日に専決事項の報告1件と令和元年度補正予算案6件を、3月5日、10日に令和2年度一般会計予算案をはじめ6特別会計予算案、2企業会計予算案を審査しました。

審査の結果、専決事項の報告については、専決を妥当と認め、全会一致で承認すべきものと決定しました。令和元年度補正予算案については、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。令和2年度予算案については、一般会計、後期高齢

者医療事業特別会計に賛否両論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきもの、そのほかは原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

主な質疑

◎2年度一般会計

「総務部」派遣研修事業、広報広聴活動推進事業、地方税電子化推進事業、徴収管理業務事業、特別滞納整理事業、消防施設等整備事業、防災対策強化事業など

「企画部」大学まちづくり

推進事業、東北公益文科大学学生定住促進事業、若者海外体験促進事業、庄内空港振興事業、鉄道高速化・利用促進事業、駅周辺整備事業、RPAトライアル事業、マイナポイント事業、花と緑のまちづくり事業など

「地域創生部」ふるさと納

税推進事業、国際交流推進事業、北区・武蔵野市交流事業、生涯活躍のまち構想推進事業、酒田移住交流推進事業、山形県若者定着支援連携事業、結婚推進支援

賛成討論

令和2年度一般会計予算について

志友会

投資的経費を大きく増額し、575億円と過去最大規模となった令和2年度予算は、駅前、新産業会館、浜田・若竹統合保育園などの長年にわたって懸案となっていた事業がいよいよ本格的に完成に向け始動するものである。事業を進めるにあたり、国・県補助の増額想定、マイナスシーリングの設定と枠配分方式を併用した一般財源の捻出、様々な基金の有効活用により、新しい市債の発行を抑えたことは、厳しい財政状況の中で健全財政の維持をしっかりと意識した予算編成であると感じ評価する。予期せぬ新型コロナウイルス感染症が発生し、市政運営にも影響を及ぼすものと危惧されるが、市民生活を守るため臨機応変に対応していただき、市長の信条を早期に実現するための礎を築くことを大いに期待し、賛成討論とする。

事業、若者地元就職促進事業、酒田市雇用創造協議会活動負担事業、人材確保支援事業、元気な小規模事業者持続化特別助成事業、産業振興まちづくり推進事業、さかた産業フェア開催事業、観光物産協会負担事業、観光戦略・インバウンド推進事業、酒田の祭り・文化PR活動サポート事業、客船受入事業、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業、企業立地促進事業、客船誘致事業など

「建設部」側溝整備事業、橋りょう延命化事業など

◎2年度特別会計予算等
「後期高齢者医療事業特別会計」保険料の軽減特例の見直し等による保険料の値上げ

「農林水産部」都市農村交流事業、さかた農産物消費拡大事業、酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業、農業用ため池防災対策事業、野生鳥獣農作物被害対策事業、スマート農業推進事業、アメリカシロヒトリ駆除対策事業、いか釣り漁業支援事業、栽培漁業等推進事業、地魚ブランド力向上・安定供給推進事業、飛鳥漁業担い手確保環境整備事業など

「水道事業会計」給水戸数・給水量、老朽管更新事業

「介護保険特別会計」支援総合事業

「健康福祉部」障がい者ほっとふくしサービス事業、障がい児ほっとふくしサービス事業、発達支援事業、敬老寿賀事業、やさしいまちづくり除雪援助事業、保育士等人材確保事業、学童保育所整備事業、つどいの広場事業、屋内型児童遊戯施設整備事業、児童虐待防止対策事業など

「市民部」安全・安心のまち酒田推進事業、空き家等総合対策事業、ごみ減量化推進事業など

「教育委員会」教育相談事業、子どもの命を守る安全対策事業、教育支援員配置事業、外国語指導助手招致事業、学校ICT環境整備事業、スポーツ活動等支援事業、キャリア教育推進事業、自然体験学習事業、酒田コミュニケーションポータル（仮称）整備事業、スポーツ少年団活動事業、スポーツ行事開催事業、体育施設整備事業、パークゴルフ場整備事業など

「教育委員会」教育相談事業、子どもの命を守る安全対策事業、教育支援員配置事業、外国語指導助手招致事業、学校ICT環境整備事業、スポーツ活動等支援事業、キャリア教育推進事業、自然体験学習事業、酒田コミュニケーションポータル（仮称）整備事業、スポーツ少年団活動事業、スポーツ行事開催事業、体育施設整備事業、パークゴルフ場整備事業など

監査委員

任期は令和2年4月1日から令和6年3月31日までです。



かおる 薫 大石

人事案件に同意

3月12日に提案された酒田市監査委員の選任について、議会は全会一致で同意しました。

市議会の審議はどう進められるの？

市議会には、毎年3月、6月、9月、12月に開かれる「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。



議員全員と市長など執行機関の長や説明員が議場に集まり、開かれる会議です。

- ・提案理由説明 提案者である市長が議案の内容を説明します。
- ・代表質疑 議案について、会派等の代表が質疑を行います。
- ・委員会付託 議案を効率的かつ専門的に審査するため、委員会に付託します。
(※委員会に付託しない場合、本会議で審議します。)

委員会では、本会議での付託を受けて、本会議の審議に判断材料を提供するための審査を行います。酒田市議会には、総務、民生、建設経済の3常任委員会と、予算案を審査する予算特別委員会、決算を審査する決算特別委員会などがあります。本会議と同じように質疑、討論を経て、採決により委員会の意思を決定します。

- ・委員長報告 付託された各委員会の委員長が、審査結果を報告します。
- ・質疑 各委員長の報告に対し、質疑を行います。
- ・討論 採決の前に、必要に応じ議題となっている案件に対し、反対、賛成の意見を表明するものです。
- ・採決 議長が議員に賛否の意思表示を求め、議会の意思を決定します。

このほかに、本会議には市政全般について報告、説明を求め、または疑問を質する一般質問があります。

また、酒田市議会には上記のほかに、円滑な議会運営を協議する議会運営委員会があり、必要に応じて特定の案件を調査研究する特別委員会が設置される場合もあります。

1月

- 16日 議会報編集委員会
- 22日 議会報編集委員会
- 24日 議員政治倫理審査会
- 30日 民生常任委員勉強会
建設経済常任委員会意見
交換会(酒田建設業協会)

2月

- 5日 建設経済常任委員会行政
視察(～7日)
- 12日 民生常任委員会行政視察
(～13日)
- 13日 建設経済常任委員会意見
交換会(農業委員会)
- 14日 議員政治倫理審査会 議長報告

- 各常任委員協議会
- 総務・民生常任委員勉強会
- 17日 議会改革推進特別委員会
- 18日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 25日 3月定例会(～3/19)
本会議
議会報告会班会議
- 26日 各常任委員会
予算特別委員会
議会運営委員会
- 28日 本会議
議会報告会班代表者会議

3月

- 3日 本会議
議会報告会班会議
- 4日 各常任委員会
総務・民生常任委員協議会
民生・建設経済常任委員勉強会

- 5日 予算特別委員会
- 6日 予算特別委員会
- 9日 予算特別委員会
- 10日 各派代表者会議
予算特別委員会
議会運営委員会
議会報告会班代表者会議
民生常任委員勉強会
- 12日 本会議
総務常任委員協議会
議会改革推進特別委員会
議会報編集委員会
- 13日 民生常任委員協議会
本会議
議会運営委員会
- 17日 本会議
- 19日 本会議
総務常任委員会
議会運営委員会
各派代表者会議

十坂小学校

「模擬議会」を開催



1月21日、十坂小学校の6年生40人が市議会を訪れ、模擬議会「とさか市議会」を開催しました。これは、社会科の「わたしたちの生活と政治」という学習の一環として、市議会の仕組みと役割などについて理解を深めるため、平成18年から毎年行っているもので、実際の議場を使って行われま

した。はじめに議会の仕組みなどの説明を受け、本物の投票箱を使って投票の模擬体験を行った後、児童が架空の「とさか市」の議長、議員、市長、部長などの役となり、「とさか市クロマツ保全・活用によるまちづくり条例」を審議しました。模擬議会は、実際の本会議と同様、議長役の開会か

ら始まり、市長役が提案理由を説明し、農林水産部長役が補足説明をしました。その後、シナリオに沿って質疑、討論を行い、実際に賛成者が起立して採決し、審議の流れを学びました。条例案は、クロマツ林を保全しつつ、観光資源などに活用していくもので、ビクターセンター建設への財政面での対応を質問するなど、児童の皆さんは、真剣な表情で審議に参加していました。

一般質問



3月13日、17日、19日に計17人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。発言順に1議員1項目のみ掲載しています。



武田 恵子
議員

安心と安全が確保される水道事業を

日々の暮らしと命を支えるのは、水である。蛇口をひねるとそのまま水が飲める。水質が安全なおいしい水を安心して飲めるのが当然と思つて暮らしてきた。しかし、この冬の雪の少なさを考えると、夏になると最上川の水位が下がり、またしても塩水遡上があるのではないかと不安になる。

水源を確保し持続可能な経営基盤を構築するために広域化が必要と考える。そのため県との連携が欠かせないと考える。どのように進める考えか。また、一月に地域の大部分が断水という事態が発生した。二度とこのような断水を起こさないために老朽管の更新工事が必要と考える。更新計画の進捗状況を伺う。一定の更新の終了の見通しを伺う。

上下水道事業管理者 酒田市、鶴岡市、庄内町で構成する庄内地区受水団体協議会では、山形県企業管理者に対して平成28年度以降、毎年継続して要望書を提出し、広域化の推進を求めてきた。これまで以上に他市町と連携を密にしながら、協議に臨んでいく。本市における法定耐用年数を超過した管路の割合は9・89%となっており、全国平均17・8%と比べると割合は低い傾向にある。酒田市水道事業基本計画の見直しで、更新目標値を設定し、漏水の危険性が高い管を優先的に更新することとしている。効率的、効果的な更新サイクルの把握などに留意しながら、引き続き漏水事故の未然防止等に努めたい。

他の質問項目／港の物流機能強化、女性が働きやすいまち



市原 栄子
議員

公共施設の再生可能エネルギーの活用推進を

これからの社会に向けて再生可能エネルギーへの転換は大事なことを考える。他自治体では太陽光や、水力、バイオマス燃料などの発電に取り組んでおり、本市でも進める必要があると考える。市民に本市の再生可能エネルギーを活用した取り組みが見えてこないとの声がある。公共施設の

現在の状況はどのようになっているか。再生可能エネルギーを活用している公共施設とその割合、また、各施設での再生可能エネルギーの充当率はどのようになっているか。さらに既存施設、これから整備する施設への太陽光発電パネルなどの整備などの考えはどうか。本市の現状と将来の展望について所見を伺う。

総務部長 実態調査をした施設322施設のうち、再生可能エネルギー設備がある施設は27施設あり、割合は8・4%という状況になっている。太陽光パネルを設置する浜田小学校では、年間電力使用量の約7・1%を賄っている。再生可能エネルギー施設の整備については、公共施設の新規整備や大規模改修の際に発電可能量や特定財源の有無などを検討し、環境負荷低減に向けて導入を検討したい。



漏水対応工事

エネルギー問題の解消には、市民、企業、行政、それぞれが積極的に役割を果たして貢献していくことが不可欠であり、連携し課題解決に取り組む意識醸成を図ることが、本市が今後目指すべき方向と考える。

他の質問項目／ジェンダー平等の実現と子育てしやすい環境づくりを



後藤 泉
議員

「市民参加があふれるまち」の実現を

市民参加は市政運営での一番の基本とされるべき事と思うが、さらなる市民参加を進めるために「まちづくり協働指針」を新年度で策定するとしているが、その内容を具体的に示されたい。また「相互提案型協働事業」の内容と、どのような市民団体を想定しているか等も伺う。さらに地域協

進んだ「市民協働」を目指すべきと思うが所見を伺う。**市民部長** 「まちづくり協働指針」は、安心して住み続けられる地域社会とするため、地域コミュニティづくりの基本理念や目指す姿、組織や行政の役割、方向性を示している。「相互提案型協働事業」は、市民参加・市民協働を推進するための施策の一つで、公益的な活動を行う団体を対象としている。組織での話し合いで意見を引き出し、活動を円滑に進め、組織を活性化

させるためには、ファシリテーション等の能力を持つ人材育成は非常に重要と認識し、養成研修などの参加に支援を行っている。市民参加、市民協働を進めていくために、ガイドラインを策定し、市民参加を意識した行政運営に努めている。

他の質問項目／窓口等での市民への対応状況



後藤 仁
議員

最上川の水害対策

国交省の担当者の話では、この5年間で氾濫危険水位を超えた河川は、国管理で24から62、都道府県管理で59から412に増え、1時間降雨量50mm以上の豪雨が約30年前より1.4倍になった。気温が2℃上がると、洪水発生頻度は2倍になる。今年1月平均気温は、全国各地で2.3℃高い。気候は異常でなく変動したと国では考えているが本市はどうか。最上川の堤防整備は、人口が密集する本市へ配慮されている。しかし、河道掘削率は12.1%と低く、今後の整備の取り組みは、災害に定型はない。一人一人の行動が大事である。そのためには地域の海拔表示板と国が進め



佐藤 弘
議員

教育職員の勤務時間の上限に関する方針

2019年12月、改正教職員給与特別措置法が成立した。この法律は、学校における働き方改革を進めるための総合的な取り組みの一環として、文部科学省が策定した「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を法的根拠のある「指針」に格上げした。文部科学省は、上限時

間（超過勤務時間）の基本方針を「一か月45時間以内」としている。教育委員会が講ずべき措置として、本指針を参考にしながら、その所管に属する学校の在校等時間の上限等に関する方針を教育委員会規則等において定めることになった。本市の方針の内容と、どのよう

に教育委員会規則等に定められているのか伺う。**教育長** 「酒田市立小・中学校における働き方改革推進プラン」副題として、「小・中学校教員の勤務時間の上限に関する方針（案）」を作成しているところである。現在、実効性のある指針にすべく検討、調整をしている。内容としては、本市教員の勤務実態を分析した上で、国・県のガイドラインに準拠し、超過勤務時間が一か月当たり45時間、一年間360時間を超えな



樹木伐採による水害対策

いようにすること基本的な方針とした。この指針は、県教育委員会と同様に、教育委員会規則としてではなく、推進プランという形で定めることとしたいと考えている。他の質問項目／一年単位の变形労働時間制導入の方向性、客観的な勤務時間管理



江口 暢子
議員

津波ハザードマップと感染拡大期の危機管理

甚大な被害をもたらした東日本震災から9年目となった。本県でも昨年6月18日の山形県沖地震により多くの市民が避難し、津波注意報が発令された。本市では、新年度に津波ハザードマップの作成を計画している。私は以前から津波ハザードマップの色が各自治体で違うことに対し、生活

衛生を含めた危機管理対応についての考えを伺う。
危機管理監 これまで本市が作成した津波ハザードマップは、市民から配色を変えないでもらいたいという声もあり、従前の配色を継承してきた。しかし、その後、様々な意見をいただき、日常生活が広域化していること、本市を訪れる観光客などにも配慮し、今回から国が推奨する色に統一することとした。複合災害対応として、今回の新型コロナウイルスなどの感染症

圏が広域である市民の避難行動のためにも統一すべきだと提言してきた。災害は広域に渡ることが多い。その課題について、今回どのように取り組まれるのか伺う。また、危機管理の観点から、今般の新型コロナウイルス感染が拡大する中、市民が避難を要する災害が起こった場合、本市の公衆

では、災害により開設した避難所等においての予防対策をしっかりと行い、感染拡大防止を図っていく必要がある。そのため、一定程度マスクや消毒薬の備蓄が必要となるので、今後、避難場所への備蓄について検討していきたい。
他の質問項目／SDGsへの本市の取り組みは、引きこもり支援の窓口設置を



齋藤 直
議員

高齢者等へのごみ出し支援、業者との連携の考え方は

環境省の調査によると、「今後、高齢化によるごみ出し困難な住民が増える」とした自治体が87・1%に上る一方、支援制度を導入している自治体は23・5%にとどまっている。本市には軽度生活援助事業があるが、現状について伺う。高齢者にとって、冬の凍った道を大きなごみを持ち歩くことで転倒によるけがのリスクが高まると感じる。総務省では、今年度よりごみ出しが困難な状況にある世帯に対し、経費の5割を措置するとしている。本市としても、高齢化が進み高齢者世帯が増える中で、高齢者のみならず、足の不自由な方、障がい者などの見守りも含め、ごみ

収集業者との連携を今から考えるべきと思うが、所見を伺う。
市民部長 軽度生活援助事業はおおむね65歳以上の在宅で生活する独り暮らし高齢者等を対象に、自立した生活の継続と要介護状態への進行の防止を目的として実施しており、委託事業所の援助員を派遣して、掃除買物、ごみ出しなど軽易な日常生活上の援助を行なっている。ごみ収集業者との連携による高齢者等世帯に対するごみの戸別回収は、本市は既に福祉施策として軽度生活援助事業を実施しており、地域コミュニティの活動の中で新たな動きもあることから、今すぐ取り組むことは考えていないが、国の動向や、他市町村の動きについては引き続き注視をしていきたいと考えている。



佐藤 喜紀
議員

広告事業による財源確保に対する考え

本市令和2年度一般会計予算総額は過去最大の575億円であるが、基金の取り崩しも見受けられ、厳しい財政状況が伺える。全国的にも自治体の財源不足が深刻化しており、自主財源確保に向けたさまざまな施策を展開している。自治体の公共空間を活用した広告事業によって自主的に財源

確保を行う自治体も増加傾向にある。自治体広告の成果として、地域で活躍している企業のブランディングの向上、エリアを特定することによる効果的なPR、地域貢献があげられる。広告事業により、自治体は新たな財源を確保でき、企業は広告効果を得られるものと考えられるが、本市にお

ける広告事業の現状と今後の計画について伺う。
総務部長 経済活動の活性化と行政コストの削減を図る観点から、広告掲載料は新たな自主財源の確保の一つと捉えている。現在は庁舎案内板、市政情報モニター、定期船とびしまの広告掲載、乗合バス、るるんバスのラッピング、ホームページのバナー、市民課でお渡しする封筒等の広告、図書館の雑誌のスポンサー制度などがある。各施設の空きスペース、室内の壁面



本庁舎1階にある庁舎案内板

へのポスター掲示などの公共施設の空きスペースの活用は、先進事例を踏まえて検討していきたい。市が行っている広告募集が企業、団体の皆様からあまり知られていないため、周知していくことも必要と考えている。
他の質問項目／観光施設としての海水浴場に対する考え方



安藤 浩夫
議員

本市の少子化対策 は

昨年の日本の出生数は86万4千人で初めて90万人を割り込む見通しである。本市においても令和元年の出生数は545人であり、過去最少となった。少子化の大きな要因の一つに婚姻率の低下があり、結婚を望む男女に対しての相談、婚活イベントなどを行なっているが、これまでの実績と課

題を伺う。また、男性は外で働き、女性は家事・育児というこれまでの概念を捨て、長時間労働の是正、育児を取りやすい環境整備が必要と考えるが、若い世代との世代間ギャップへの働きかけを伺う。子どもを産む女性人口が減少している若者、特に若い女性の働く場の確保が、本市の少子化

対策の最重要課題と考えるが、当局の考えを伺う。
地域創生部長 結婚サポート制度は平成21年度から取り組みを始め、今年度12月末で77組が成婚に至っている。課題は本市の20〜40代の女性が男性より800人ほど少なく、婚活イベントへの女性申込者が少ないことなどが挙げられる。男女共同参画センターウィズでは、出前講座で性別による役割分担意識の気づきを促すなど、社会全体の意識啓発を継続して行っている。

企画部長 少子化対策では、若者、特に女性の働く場の確保は最重要課題であり「日本一女性が働きやすいまち」の実現による人口減少抑制を重点施策の一つとし、ライフステージごとに切れ目のない支援、魅力あるまちを目指し、各施策を総合的に取り組んでいく。
他の質問項目／若者の本市への定住・移住促進



松本 国博
議員

本市農業の今後の 方向性は

えるが、所見を伺う。
農林水産部長 本市にとつて、個人も法人もどちらも大事な農家であり、経営規模、経営形態ではなく、意欲ある農家の方が安心してしっかり農業ができるような政策を打っていくべきだと考えている。人・農地プランにおいても、10年後の酒田の農業を考えていくということになっている。個人と法人の役割分担も考えながら、農家の皆様に行政として様々な選択肢をお示しすることが大事な役割と考えている。新しい取り組みには当然リスクが伴うため、モデル地区で取り組んだり、お試しや実証ということをしなから、農家の皆様のリスク軽減を図り、現場の声を第一にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

市議会だより 2020.5.1 10



池田 博夫
議員

新型コロナウイルス 感染症の発生に 伴う対応は

本市で感染症が発生した場合の収容能力を伺う。また、日本海総合病院、本間病院、開業医等との連携、協定等の状況はどうか。さらに感染症の恐ろしさを啓発していくことが重要だと考えるが、コミセン、学校、民間企業など各分野における啓発活動についての考えを伺う。国では新型コロナ

ウイルスの終息が見通せないことから、企業経営が厳しくなることを想定し、企業への支援策を講じているが、本市でも地元経済の停滞を想定し、独自の経済対策の考え方はないか。そして、政府の要請を受け、本市では3月3日から各学校の臨時休校を実施しているが、今後感染者が出なかつ

た場合、学校を再開するという選択肢はあるか伺う。
危機管理監 県では、現在の指定病床18床を超える患者が発生した場合を想定し、感染症指定医療機関における感染者が入院できる病床を150床とする受入れ体制を整備している。庄内地域では、庄内保健所が中心となり、地区医師会、医療機関、市・町、消防等の関係者による庄内地域感染症対策連絡会議を開催し、連携体制の構築を図っている。啓発活動は、自治会へ啓発

た場合、学校を再開するという選択肢はあるか伺う。
教育次長 学校を再開できるか、休業が続くかについては、意見を伺いながら、総合的に判断していきたい。



ドローンを活用したスマート農業の推進

る。農業は本市の基幹産業であり、農業総産出額は県内第2位の約205億円である。畜産の売上は県内第1位の37億円、農作物は県内第2位で、内訳は米98億円、野菜51億円となっている。「つや姫」は高価格ブランド米の地位を確立、本市のふるさと納税額が過去最高額を更新し、返礼品の7割を庄内米が占めることなどは、酒田産農産物の優位性を示すものである。今後、農地の集積・集約や担い手確保などの課題の解決、「うまいもの」の生産により本市の魅力向上につながるため、集落営農組織、中小農業者、女性農業者、家族農業を問わず支援し、連携を図り、更なる農業の活性化が必要と考

他の質問項目／新規就農・新規参入、農地付き空き家の推進、農協組織との連携



佐藤 猛
議員

新型コロナウイルスの影響と本市の支援策は

新型コロナウイルスの猛威が世界を震撼させている。世界中で入国規制が行われ、先行きが見えないことから株価暴落など、経済的損失は計り知れない。本市にあっても、卒業シーズンと重なったことから謝恩会中止など多くの行事が取りやめになっている。観光・飲食関連はもとより、世界

その支援はどうか。市長 今回の新型コロナウイルスの感染拡大は、大変深刻に受け止めており、これまで交流人口の拡大や、産業振興、産業都市として様々な手を打ってきたが、そういった努力が全部水泡に帰す可能性もある。本市の産業界に与える影響では、観光業、飲食業に対する影響が非常に大きいと考えている。国や県で事業活動の縮小に対応した強力な資金繰り対策や労働者の休業等に対応した対策が講じられ



富樫 覚
議員

若者の定着率低下の抑制を

昨年、酒田YEGは本市に『若者の地元定着の問題について』の政策提言書を提出した。それは酒田市内の学校教育施設に地元で活躍する社会人を派遣し「庄

地域創生部長

本市では、児童・生徒一人一人がふるさとへの愛着と誇りを醸成し、自分の将来を切り開き、自立して生きていく力を育成するため、キャリア教育推進事業を行っている。酒田YEGの提言は、同事業の目的や新学習指導要領で目指す方向性と合致しているところも多いと思われる。児童・生徒が酒田で活躍する社会人の話を聞くことで、地元の魅力を再認識し、将来的には若者の地元定着志向が高まることやUターン就職の判断材料の一つになることも考えられる。今後、酒田YEGとも連携しながら、キャリア教育推進事業を学校で計画してもらう際の選択肢の一つとなるように検討していく。



田中 斉
議員

かんぽの宿閉鎖後の避難場所確保と防災センター構想

昨年6月18日22時22分、県内で初めて震度6以上を観測した山形県沖地震が発生。津波注意報が発令されると、かんぽの宿の高台に続く道路は避難車両で大渋滞が発生し、高台の道路は両側が避難車両で埋め尽くされた。かんぽの宿酒田は3月末で閉鎖予定だが、代替の緊急避難所はどのよう

にお考えか。また、車両避難をせざるを得ない高齢者や妊産婦等災害弱者への対応や本市を訪れる外国人への英語以外の外国語対応も課題と思うが所見を伺う。新消防本部・本署庁舎は令和3年竣工に向けた工事がいよいよ始まるが、敷地内に計画された総合防災センター構想は今後どのよう

に進められる予定か伺う。市長 今年度、指定緊急避難場所に出羽遊心館、東北公益文科大学カフテリアを、指定避難所に同大学内の公益研修センターをいずれも追加指定し、宮野浦地区の皆様には3月16日号の市広報の配布に合わせ、自治会回覧で周知している。外国語対応では避難所対応用品の中に、9か国語対応の災害時多言語表示シートを準備している。妊婦については、避難所での保健師の巡回健康相談など想定し



新型コロナウイルス関連経済対策窓口

ているほか、乳児への対応として、今後は液体ミルクも主要施設に配備、各避難所に配布できるように体制を構築していきたい。防災センター構想は、令和4年度以降に設計等に着手する予定ではあるが、時期は全く未定の状態である。他の質問項目／好調なふるさと納税を活用した人口減少対策

昨年、酒田YEGは本市に『若者の地元定着の問題について』の政策提言書を提出した。それは酒田市内の学校教育施設に地元で活躍する社会人を派遣し「庄内で仕事をする社会人による学校訪問」を授業のキャリアエンターテインメント等に組み入れることで、子どもの時から実際に地元で仕事や子育てをしている先輩の生の声を聞く機会を設けることで、地元定着志向の若者の増加を見込み、卒業後県外で就職や結婚、子育てをしている人がふと「地元」を思い出したときに、Uターンを決める重要な判断材料の一つとなるというものである。本市において、この提言をどのように受け止めている

※酒田商工会議所青年部



進藤 晃
議員

イカ釣り漁業の漁獲量減少の影響と対策

本市の重要な水産業となっているスルメイカの漁獲量減少については、日本が主張する排他的経済水域内のスルメイカ的好漁場である日本海の大和堆での他国による違法操業や乱獲が大きな要因となっている。イカそのものが減少し漁場も限られる中、外国漁船と混み合いながら操業する危険

業者への影響も大きく現状の把握と対策について伺う。
農林水産部長 令和元年度の本市のスルメイカ全体の水揚げ量は昨年度比65%と大変厳しい量で、水揚げ金額は、加工業者の皆さんの買い支えもあり昨年度並となった。一定程度、酒田港への水揚げはあったが、本市の水産業に与える影響も大きく、酒田船籍の中型イカ釣り船も相当厳しい状況ではないかと聞いている。加工業への影響では、全国的にはイカが不足しており、

来年度も同じ状況が続くと、日本海の中型イカ釣り船の存続そのものに影響が出てくると考えている。本市としては、漁業者の皆さんに安全に操業いただけるよう、国に対して、強く要請していかねばならないと考えている。
他の質問項目／いかのまち酒田を指す取り組み、総合戦略におけるSDGs



齋藤 美昭
議員

会計年度任用職員制度の導入に向けて

会計年度任用職員制度が、令和2年4月から導入、実施される。現在の一般職非常勤職員の名称が変わるだけで、任用含め内容が大きく変わるものではないとしているが、新間やマスコミ等で取り上げているように、いわゆるポーンナスといわれる「期末手当」が支給されるなど給料、報酬などの制度内容は、大きく変わるものと思われる。そこで、現在の非常勤職員や会計年度任用職員予定者への制度の周知状況について伺う。また、会計年度任用職員制度の具体的な内容として、継続雇用のあり方や新制度までの前歴や経歴年数の換算、期末手当の基準となる基準日、基礎額、支給率について伺う。
総務部長 現在、一般職の非常勤職員には、会計年度任用職員制度に関する資料及び一般職非常勤との比較の資料を配付、新たに登録する方には、登録についてのパンフレット、会計年度任用職員制度に関する資料を配付している。任用期間は、1会計年度を超えない範囲で再度の任用を可能としている。給与と報酬は前歴、経歴年数を換算して報酬額を決定することにしており、期末手当は6月1日と12月1日を基準日とし、「基礎額×支給率×在職期間」で計算し、基礎額は各基準日前6か月における在職期間の報酬額30日当たりの平均の額、支給率は6月と12月同じく1・275となっている。
他の質問項目／会計年度任用職員制度導入後の正規職員の課題



阿部 秀徳
議員

新型コロナウイルスが与える市経済への影響

中国で発生した感染症は全世界に広がり、国の自粛要請を受け、学校の休業や行事等の自粛が続いている。昨年の消費増税でGDP 37・6兆円、個人消費22・6兆円が吹き飛ば。これにコロナショックが加わる現在の状況は深刻で、観光やイベント、宿泊、飲食業への打撃はさらに深刻である。

また、各業種で部品の欠品等、中国経済停滞の影響は広く出ている。現状で想定される本市経済への影響についてどう分析しているか伺う。また、資金力に余裕のない中小事業所においては、3月早々にも資金繰りに困るところが出ると思われる。国、県の施策はもちろんだが、本市として喫緊

の支援策などは検討しているのかを伺う。
地域創生部長 新型コロナウイルスの感染拡大に終息が見られず、不安が広がっている状況であり、今後の国の支援策等における状況把握に努め、本市経済への影響を引き続き注視していく。国や県で強力な資金繰りや労働者の休業に対応した措置が講じられているため、本市では3月11日に市内の事業者を対象とした新型コロナウイルス関連の経済対策相談窓口を商工港湾



イカ釣り船出航

課へ設置したところである。制度の要件が異なっているそれぞれの経済対策について窓口を集約して、窓口のほか、市ホームページ及びメールマガジンで配信し、制度の周知に努め、個々の事業者にきめ細やかな対応をしてきたい。
他の質問項目／東北公益文科大学の公立化、酒田中小企業共済会

屋内遊戯施設の整備、管理運営

少子化が急速に進む本市にあって、子育て環境の整備は喫緊かつ重要なテーマである。その施策の一つが、屋内遊戯施設の整備と考える。子育て世代の多くが雨天時や冬季でも子どもたちが安全・安心に伸び伸びと遊べる遊戯施設の充実を強く望んでいる。今般、集中して先進地の事例を視察し、施策に反映したいと実施した。

リニューアルしたものの、巨額の費用となり、新規のほうが負担を抑えられたのではという事例もあった。

いずれにしろ、本市として屋内遊戯施設の位置づけをどうするのか、また財政負担や運営方法など知見を持った方の意見をどう反映するか、設置場所や屋外遊戯施設との関連をどうするのか。そして何より、酒田市民の子育て世代の意見はどう反映し、長く市民に愛され、利用される施設とするか議論する上で有意義な視察となった。

コンセプトや施設の大きさ、特徴など異なる施設4か所を厳選し視察した。財政や人口規模、周囲の自治体との往来、運営方法など、それぞれの自治体で取り組みが違うことから成果や課題も明らかになった。地域全体のまちづくりと一体で考え整備したところや、古い校舎を再利用することで財政負担を抑えようとする例もあった。いずれも開設して間もないものの多くの来場者を集めている。共通していたのは、来場者の内訳で、市内外比で3対7、もしくは2対8と圧倒的に市外からの来場者が多い結果である。遊戯施設が交流人口の増加にこれ程寄与していることには驚きを感じた。また、財政負担を抑制しようと、既存体育館を

期日／2月12日、13日 ▼視察先／①秋田県由利本荘市②宮城県白石市③山形県天童市④山形県高島町

▼主な視察項目／
①④屋内遊戯施設の整備
運営方法について



クルーズ船対応とインバウンド、国土強靱化計画策定、防災体制の充実

日本海沿岸で外航クルーズ船就航の先進都市である境港市は、山陰を代表する天然の良港で国内屈指の漁港であるのみならず、今まさに「西日本の物流拠点」、「北東アジアにおけるゲートウェイ」へと大きく飛躍を遂げようとしている。平成22年11月、国際海上コンテナ、外航クルーズ（後背観光地クルーズ）、原木の3つの機能で「境港」が国土交通省より日本海側拠点港に選定されている。

2019年のクルーズ船の寄港実績は4月2日から11月17日まで計53回であり、本年も28回を予定されている。

次に米子市において平成31年3月に策定された「米子市国土強靱化地域計画」についての研修を受けた。この計画は本市においても策定作業中であり、日本海側特有の気候変動にどのように対処していくのかが興味深いところであった。昨今の地球温暖化が進行する中での異常気象による自然災害等で、都市が機能不全に陥ることは、行政の責任として絶対に避けなければならない。「強さ」そして「しなやかさ」を持った計画、市民皆さまの「安全・安心な地域・経済社会」を

構築するための重要な計画である。平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から25年が経過し、本市と同じ東北で発生した平成23年3月の東日本大震災から9年が経過しているが、忘れてはならないことは、自然の驚異と悲惨な惨状、そして尊い人の命である。神戸市の「人と防災未来センター」では、震災の教訓を踏まえた防災体制の充実、実践的な防災研究、防災対策専門職員の育成などを学んだ。

期日／2月5日、7日 ▼視察先／①鳥取県境港市②鳥取県米子市③人と防災未来センター（兵庫県神戸市） ▼主な視察項目／①境港のクルーズ船対応とインバウンドについて
②米子市国土強靱化地域計画の策定について
③人と防災未来センターについて



令和2年第1回3月定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第1号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
報第2号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
報第3号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
報第4号	専決事項の報告について（令和元年度酒田市一般会計補正予算（第9号）） ※ふるさと納税寄付金が想定を大きく上回り、返礼品等の事務手続きに支障をきたす恐れが生じたことから、返礼品等事務経費を増額したもの。	承認
議第1号	令和元年度酒田市一般会計補正予算（第10号）	可決
議第2号	令和元年度酒田市風力発電事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議第3号	令和元年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議第4号	令和元年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議第5号	令和元年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第6号	令和元年度酒田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議第7号	酒田市情報公開条例の一部改正について	可決
議第8号	酒田市個人情報保護条例の一部改正について	可決
議第9号	酒田市基金条例の一部改正について	可決
議第10号	酒田市特定個人情報保護条例の一部改正について	可決
議第11号	酒田市福祉乗合自動車運行条例等の一部改正について ※福祉乗合バスの運行内容の変更及び福祉乗合タクシー松山庄内町線の新設のため、所要の改正を行うもの。	可決
議第12号	酒田市印鑑条例の一部改正について	可決
議第13号	酒田市手数料条例の一部改正について	可決
議第14号	三川町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について	可決
議第15号	庄内町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について	可決
議第16号	遊佐町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について	可決
議第17号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議第18号	請負契約の締結について（旧割烹小幡改修工事）	可決
議第19号	令和2年度酒田市一般会計予算	可決
議第20号	令和2年度酒田市風力発電事業特別会計予算	可決
議第21号	令和2年度酒田市定期航路事業特別会計予算	可決
議第22号	令和2年度酒田市国民健康保険特別会計予算	可決
議第23号	令和2年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議第24号	令和2年度酒田市介護保険特別会計予算	可決
議第25号	令和2年度酒田市駐車場事業特別会計予算	可決
議第26号	令和2年度酒田市水道事業会計予算	可決
議第27号	令和2年度酒田市下水道事業会計予算	可決

議案番号	件名	結果
議第28号	酒田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	可決
議第29号	酒田市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議第30号	酒田市水難救助員設置条例の廃止について	可決
議第31号	酒田市消防団に関する条例の一部改正について	可決
議第32号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
議第33号	酒田市青少年指導センター設置条例の一部改正について	可決
議第34号	酒田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について ※投票立会人の交代制に対応した報酬に改定するなど、所要の改正を行うもの	可決
議第35号	酒田市監査委員条例の一部改正について	可決
議第36号	酒田市交通安全条例の一部改正について	可決
議第37号	酒田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の制定について	可決
議第38号	酒田市福祉型児童発達支援センター設置管理条例の一部改正について	可決
議第39号	酒田市子ども・子育て会議条例の一部改正について	可決
議第40号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第41号	酒田市公園条例の一部改正について	可決
議第42号	酒田市営住宅条例の一部改正について	可決
議第43号	酒田市農産物直売・食材供給施設設置管理条例の一部改正について	可決
議第44号	酒田市飛島海づり公園設置管理条例の廃止について	可決
議第45号	酒田市下水道条例の一部改正について	可決
議第46号	酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決
議第47号	重要な公の施設の長期かつ独占的な利用について（酒田市みなと市場）	可決
議第48号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構中期計画の認可について	可決
議第49号	酒田市監査委員の選任について	同意
議第50号	物品の取得について（教師用指導書（小学校））	可決
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意

議員政治倫理審査会の開催

酒田市議会議員政治倫理条例第5条により審査請求があり、同第6条により議員政治倫理審査会が設置されました。

令和元年10月8日に議長宛てに審査請求があり、同日、審査請求の適否及び政治倫理基準に反する行為の存否を審査することを目的として、議員5名による議員政治倫理審査会が設置されました。その後、計7回にわたり審査会を開催し、令和2年2月14日に議長宛てに審査結果が報告されました。同日、議長より審査請求議員、及び審査対象議員に審査結果が通知され、令和2年2月27日に議長宛てに審査対象議員より、審査結果への弁明書の提出がありました。

令和2年3月19日の3月定例会本会議において、議長から右記提出を受けての議長判断についての報告があり、より高い倫理観をもち、市民の信頼に応えるべく議員活動に取り組んでほしい、と各議員に呼びかけました。

審査報告書等の内容は、市ホームページに掲載しております。また、市議会事務局でも閲覧することができます。

アクセス方法

〔PC版〕

①酒田市公式サイトで「目的から探す」の中の「議会」をクリック

②画面左「酒田市議会」内の「議会情報」から「議員政治倫理審査会」をクリック

〔スマートフォン版〕

酒田市公式サイト内「議員政治倫理審査会」で検索

スポット

皆さんの傍聴をお待ちしています

3月定例会中の傍聴者総数は54人で、内訳は、個人の方が34人、団体の方が2団体20人でした。

議場で開催される本会議、予算特別委員会および決算特別委員会は、原則どなたでも傍聴することができます。

傍聴の際には、市役所3階の議場前にある傍聴受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、議場にお入りください。



傍聴席の定員は40人となっておりますので、団体の場合は事前に事務局へお問い合わせください。

なお、本会議の様子は、ホームページと市役所本庁舎、総合支所1階ロビーのテレビでも放映しています。

また、そのほかの委員会についても、原則どなたでも傍聴することができます。受付は、委員会の開会予定時刻の30分前から行い、議会事務局で傍聴受付に住所・氏名を記入していただきます。傍聴席の定員は、各委員会5人で、受付順ですが、開会予定時刻の10分前に傍聴希望者が定員を超えた場合は、希望者間の協議や抽選の方法により傍聴人を決めることとなりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

議会ホームページをご覧ください

市議会のあらましや議員紹介、議会日程、一般質問の内容、議会報告会の日程などを掲載しています。

また、本会議の記録を検索・

閲覧することや、本会議が開催されているときは、ライブ映像をご覧になることができます。

アクセス方法

①酒田市公式サイトで、「目的から探す」の中の「議会」をクリック

②見たい項目をクリック

次回の定例会は6月定例会です

6月定例会は、6月5日から6月18日までの14日間の日程で開催される予定です。主な日程（予定）は、次のとおりです。

代表質疑・・・6月9日
各常任委員会・・・6月10日
一般質問・・・6月16、18日

※詳しい日程は、6月1日に開催予定の議会運営委員会で決まりますので、議会事務局へお問い合わせるか、ホームページをご覧ください。

6月定例会

請願締切

5月29日（予定）

表紙写真解説

「庄内平野から鳥海山」

この作品集は、旧八幡町が山岳写真界の第一人者である白簷史朗氏に依頼し、1996年から3年の歳月をかけて撮影されたものです。雄大な鳥海山の山容、植物群落、紅葉、滝そして落日など、四季折々、時々刻々移り変わる鳥海山の自然の瞬間をとらえ、その美しさ、尊さを余すことなく表現した傑作です。白簷氏は、父が旧八幡町出身であることから、旧八幡町に本籍があり、第二のふるさとを公言し、鳥海山のことも「父の山」と呼んでいました。ふるさとを見つめる眼と日本はもとより世界の数千メートル級の峰々を撮り続けてきたテクニックがあいまって、これらの作品はまさに氏の「心の象形」なのかもしれません。



文字は、ユニバーサルデザイン
の書体を使用しています。

編集後記

3月議会は令和2年度に行う酒田市の事業について議論を交わしました。その内容は多岐にわたり、審議内容のボリュームもありましたが、それぞれの議員がそれぞれの立場に立って審議をしました。議決された内容には、市民の参加する行事なども多く含まれていますが、新型コロナウイルス感染症の広がりのため中止や延期が出ています。市民の安全と命を守るためには、やむを得ないことですが、楽しみにしていた方たちにとっては残念なことと思います。何よりも一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束を願うこととともに、安全な日常が取り戻せるように議会としても取り組んでいかなくはと考えます。

（議会報編集委員会）
委員 市原 栄子

さかた市議会だより

発行／酒田市議会
議長 小松原 俊
酒田市本町二丁目2番45号
電話 (26) 5770
FAX (26) 5790
E-mail : gikai@city.sakata.lg.jp

※市議会だよりに対するご質問などがありましたら、気軽にお寄せください。

発行部数 編集
四二、五〇〇 酒田市議会報編集委員会